

平成 26 年 5 月 9 日

総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会
鉱業小委員会
石炭の現状と課題に関する意見

一般財団法人石炭エネルギーセンター 会長
電源開発株式会社 相談役
中垣 喜彦

1. 米国オバマ気候行動計画への対応

昨年6月に公表されたオバマ気候行動計画に基づく、途上国をはじめとした石炭火力新規開発に対する国際政策金融機関による融資規制の強化について、米国政府は現在も継続的にその推進を図っており、世界銀行等の金融機関と英・蘭・北欧系諸国が同調する動きを見せている。

しかし、他の化石燃料と比べ埋蔵量が豊富で価格的にも低廉かつ安定している石炭をエネルギー資源の一つの柱としてエネルギーのバランスド・ミックスを実現させることは、発展途上国をはじめとした非 OECD 諸国地域にとって、長期的にエネルギーセキュリティを保持していく上で重要であり、その実態を踏まえ、地域環境はもとより地球環境への影響低減を図っていくことが最重要かつ不可欠な命題である。

従って、今は、石炭火力のデメリットである CO2 エミッションを極カスピーディに削減すべく、CCT による石炭火力高効率化・クリーン化技術の開発を国際的に加速化し、その商用化を拡大していき、然るべきタイミングで、より信頼性を高めた CCS をドッキングし、2050 年迄の間にゼロエミッション化と各国経済の持続的発展を両立させていくことが望ましい姿である。

日本政府としても、これをサポートする形で政策を展開して頂きたい。

2. 日本のエネルギー政策の具現化への対応

今般の震災により停止中の原子力発電の補完を図る上で、クリーン石炭火力のベースロード電源としての重要性については、この4月に閣議決定されたエネルギー基本計画の中でも謳われている。

2050 年をターゲットとする CO2 エミッション削減に有効な高効率化・クリーン化技術の開発加速化、具体的には、IGCC、IGFC と CO2 回収を組み合わせた大崎クールジェン実証試験への全面的支援、豪州カライドで実証した酸素燃焼技術の次期プロジェクト醸成、国内林地残材をはじめとした大規模なバイオマス混焼の具現化等を図って頂きたい。

特に、CCS については、その調査スピード・実施規模が不足しており、CO2 回収技術の低廉化、貯留調査範囲の拡大、そして貯留 CO2 の挙動モニタリング等の充実を図って頂きたい。

3. 最新技術の国内での商用化

我国において、最新の新技术導入による老朽石炭火力のリプレース・リビルドと新增設を順次実施し、その円滑化のため、環境アセスの効率化、新技术導入による初期高コストの緩和措置などの政策的インセンティブ付与を図って頂きたい。これら石炭火力開発投資は巨大であり、新経済政策における成

長の第三の矢となろう。

4. CCTとO&M技術等のパッケージングによる海外支援

国内における新技術の商用化の進展度に応じ、その開発成果をハード・ソフトの両面を併せパッケージ化し、クリーン石炭火力を必要とする各国の状況に即応して輸出・移転していくことにより、二カ国間CO2クレジット取引のシステム化を有効に働かせつつ地球規模での石炭火力CO2エミッション削減に寄与できる。国の外交的、資金的支援を図って頂きたい。

5.石炭調達の分散化への取組み

我国が特定のエネルギーに偏重しないバランスド・ミックスを実現し、各輸入資源に対する調達上のバーゲニング・パワーを高める上で、賦存量が多く価格が低廉かつ安定している石炭の調達・輸入をより安定化していく必要がある。このため、リスク分散の見地からも、太平洋圏主要産炭国での新規炭鉱開発のみならず、米国、コロンビア、モンゴル、アフリカなど供給国の拡大を迫る必要があり、国の外交的、資金的支援を図って頂きたい。

6.広報活動・技術研修の推進

高効率・クリーン石炭火力が果たすセキュリティと環境保全の両立という独自の役割について、今後、我国の官・民それぞれネットワークを介し、各国に分かり易くかつ明確にキャンペーンを進め、我国の政策方針に対する合意形成を取りつけていくことが不可欠である。また、各国の政府首脳、電力経営幹部等を官民協力して招聘し、世界最高レベルの我国新鋭石炭火力、石炭ガス化複合発電実証火力等の実状を理解させると共に、一方で、非OECD諸国の電力技術者を積極的に迎え入れ、石炭火力の運転・保守基礎技術から、最新鋭技術教育に至る適切な研修プログラムを官民一体で進めていけば、中・長期的に我国石炭火力に対する海外支持者の培養にも繋がる。従って、これら広報活動・技術研修等への国の外交的、資金的支援を図って頂きたい。

以上